

平成20年第1回

(平成20年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
御利用にあたって	1
1 業界の景気判断	3
2 自己企業の売上高判断	5
3 自己企業の経常利益判断	7
4 生産数量の判断	9
5 在庫水準の判断	10
6 生産設備の規模判断	10
7 設備投資の動向	11
8 資金繰りの判断	12
9 企業経営上の問題点	13
10 自由記入欄の傾向	14

平成20年3月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から
300 事業所を選定した。

(2) 調査時点：平成 20 年 2 月 1 日現在

(3) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未
満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。

(4) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 281 事業所
(製造業 118、非製造業 163)
有効回答率 94%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (B S I) とは、「上昇 (増加) の割合 下降 (減少) の割合」である。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (93 S N A 分類) に基づいて行っ
た。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の
割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影
響度を考慮して、平成 17 年度の総生産額 (平成 17 年度鳥取県県民経済計算) により加重平
均したものである。(3 を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 (構成比) が 100% にならない場
合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成17年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{(\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年1～3月期「-59」の後、4～6月期「-19」、7～9月期「-6」となり、業界の景気見通しは平成19年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

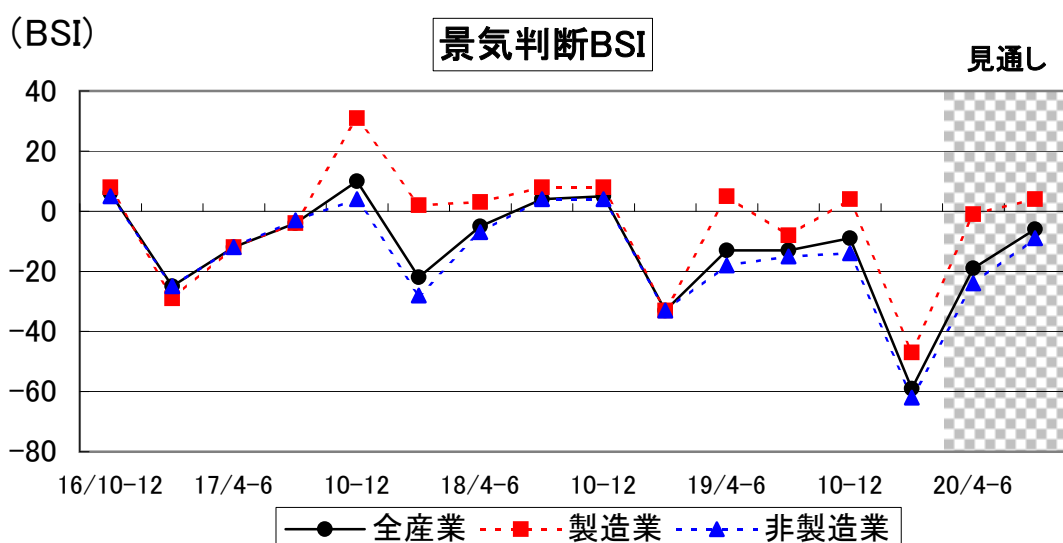
製造業…平成20年4～6月期は、食料品でプラス、金属製品、一般機械で「0」、それ以外の4業種でマイナス、7～9月期は、電気機械でプラス、食料品、一般機械で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成20年4～6月期は、5業種すべてでマイナス、7～9月期も5業種すべてでマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成16年10～12月期	25	51	19	6
17年1～3月期	11	49	36	-25
4～6月期	17	50	29	-12
7～9月期	20	51	24	-4
10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13	48	35	-22
4～6月期	16	60	21	-5
7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23	56	18	5
19年1～3月期	12	42	45	-33
4～6月期	20	45	33	-13
7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3(7)	31(37)	62(42)	-59(-35)
見通し				
4～6月期	16(18)	38(38)	35(25)	-19(-7)
7～9月期	15	40	21	-6

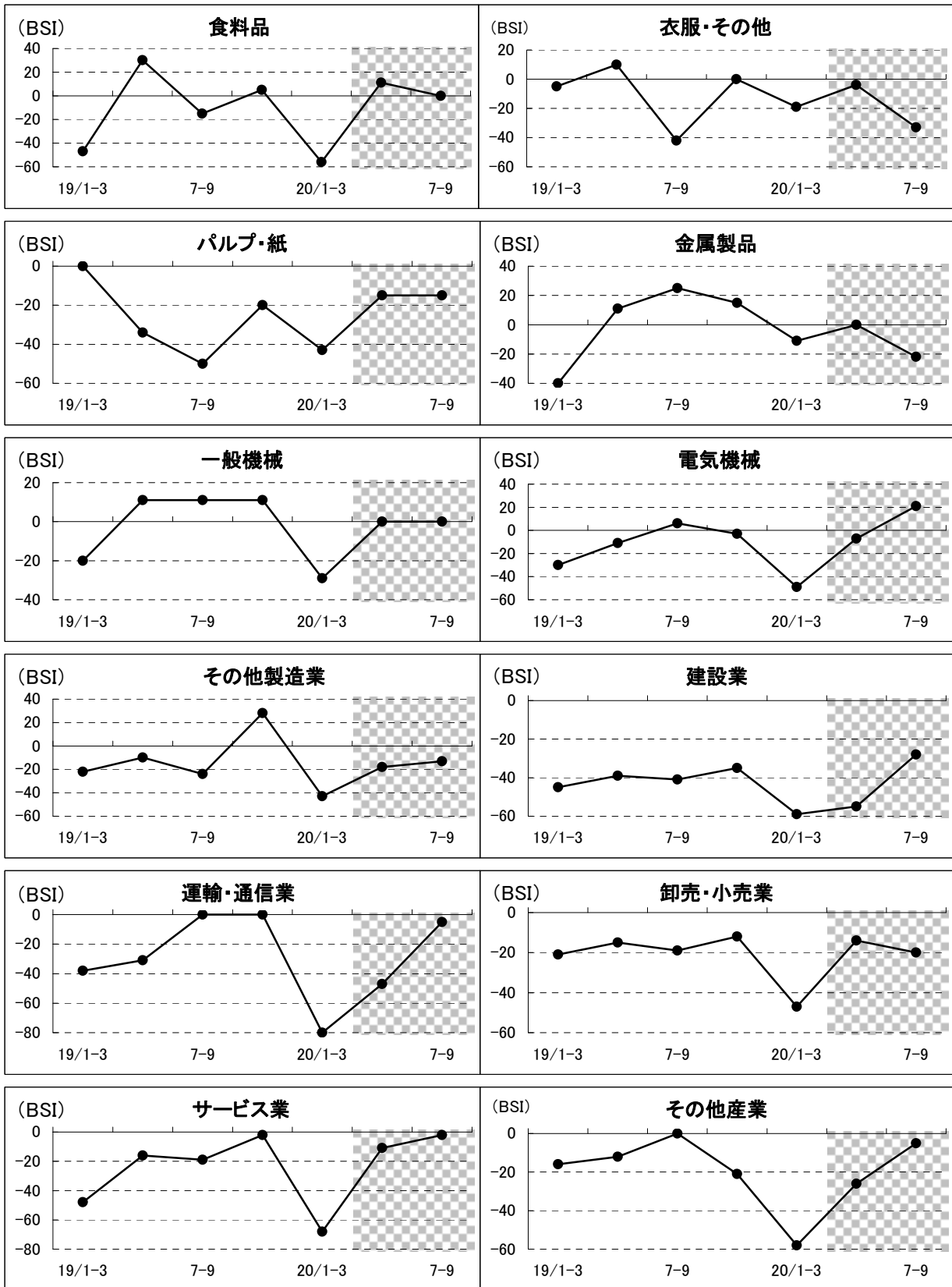
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
 (非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年1～3月期「-47」の後、4～6月期「-13」、7～9月期「1」となり、売上高は平成20年7～9月期にプラスに転じる見通しになっている。

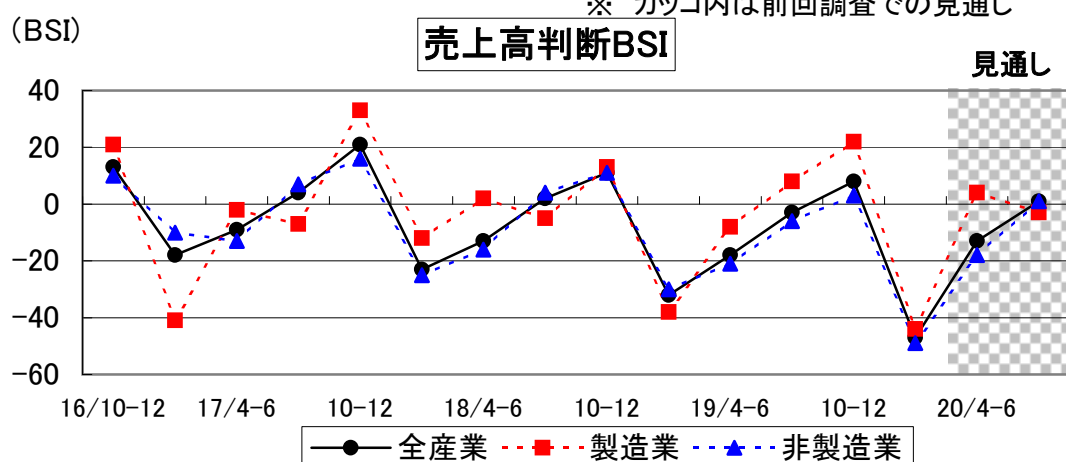
製造業…平成20年4～6月期は、パルプ・紙、電気機械、その他でマイナス、それ以外の4業種でプラス、7～9月期は、一般機械、その他でプラス、電気機械で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成20年4～6月期は、5業種すべてでマイナス、7～9月期は、サービス業、その他でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成16年10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19	31	51	-32
4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13(14)	27(39)	60(47)	-47(-33)
見通し				
4～6月期	25(23)	38(43)	38(33)	-13(-10)
7～9月期	26	49	25	1

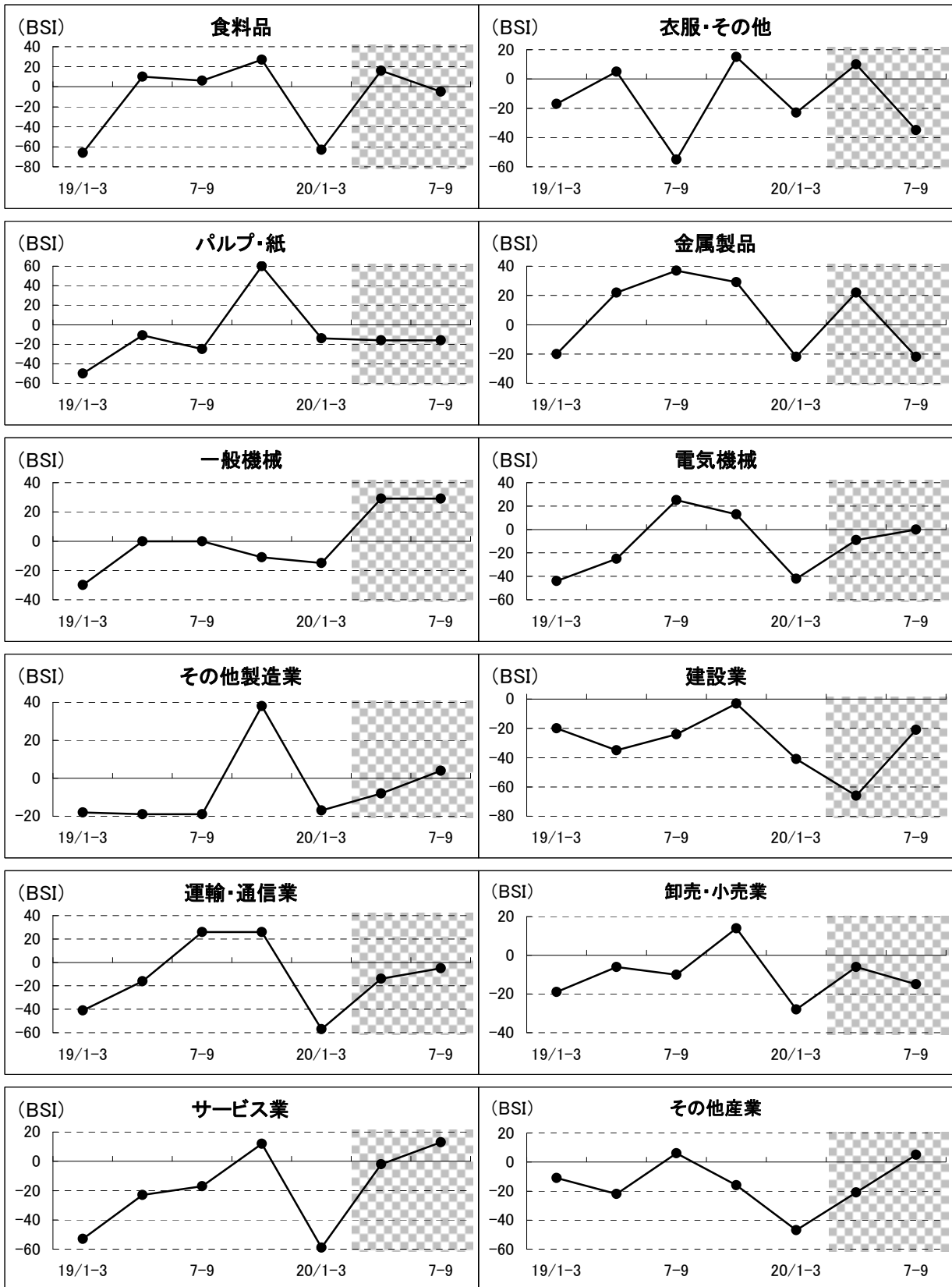
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)－(下降の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見通し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年1～3月期「-49」の後、4～6月期「-23」、7～9月期「-13」となり、経常利益は平成18年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

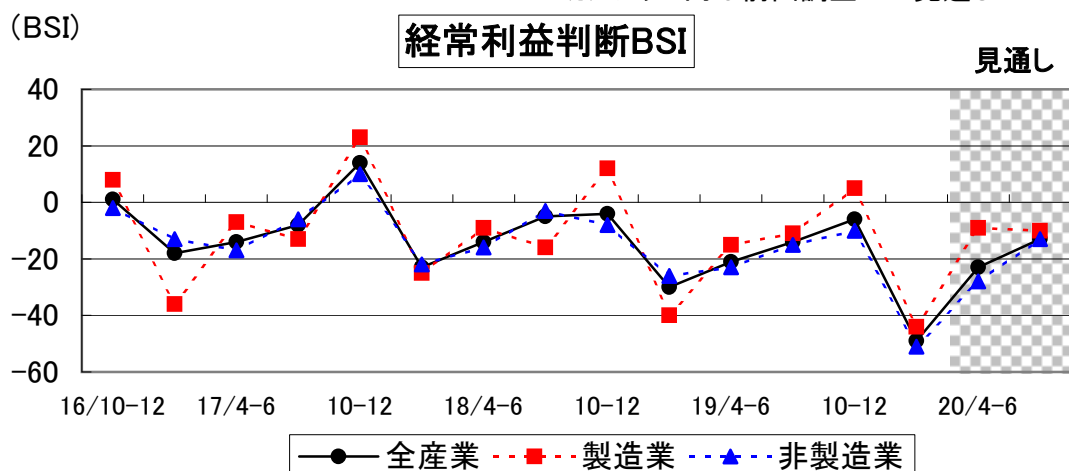
製造業…平成20年4～6月期は、食料品、金属製品、一般機械でプラス、それ以外の4業種でマイナス、7～9月期は、一般機械でプラス、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成20年4～6月期は、5業種すべてでマイナス、7～9月期も5業種すべてでマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成16年10～12月期	30	41	29	1
17年1～3月期	23	36	41	-18
4～6月期	24	38	38	-14
7～9月期	27	37	35	-8
10～12月期	37	40	23	14
18年1～3月期	20	37	43	-23
4～6月期	21	43	35	-14
7～9月期	28	39	33	-5
10～12月期	28	39	32	-4
19年1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	22	35	43	-21
7～9月期	26	34	40	-14
10～12月期	27	41	33	-6
20年1～3月期	15(15)	21(39)	64(47)	-49(-32)
見通し				
4～6月期	20(20)	36(44)	43(36)	-23(-16)
7～9月期	20	47	33	-13

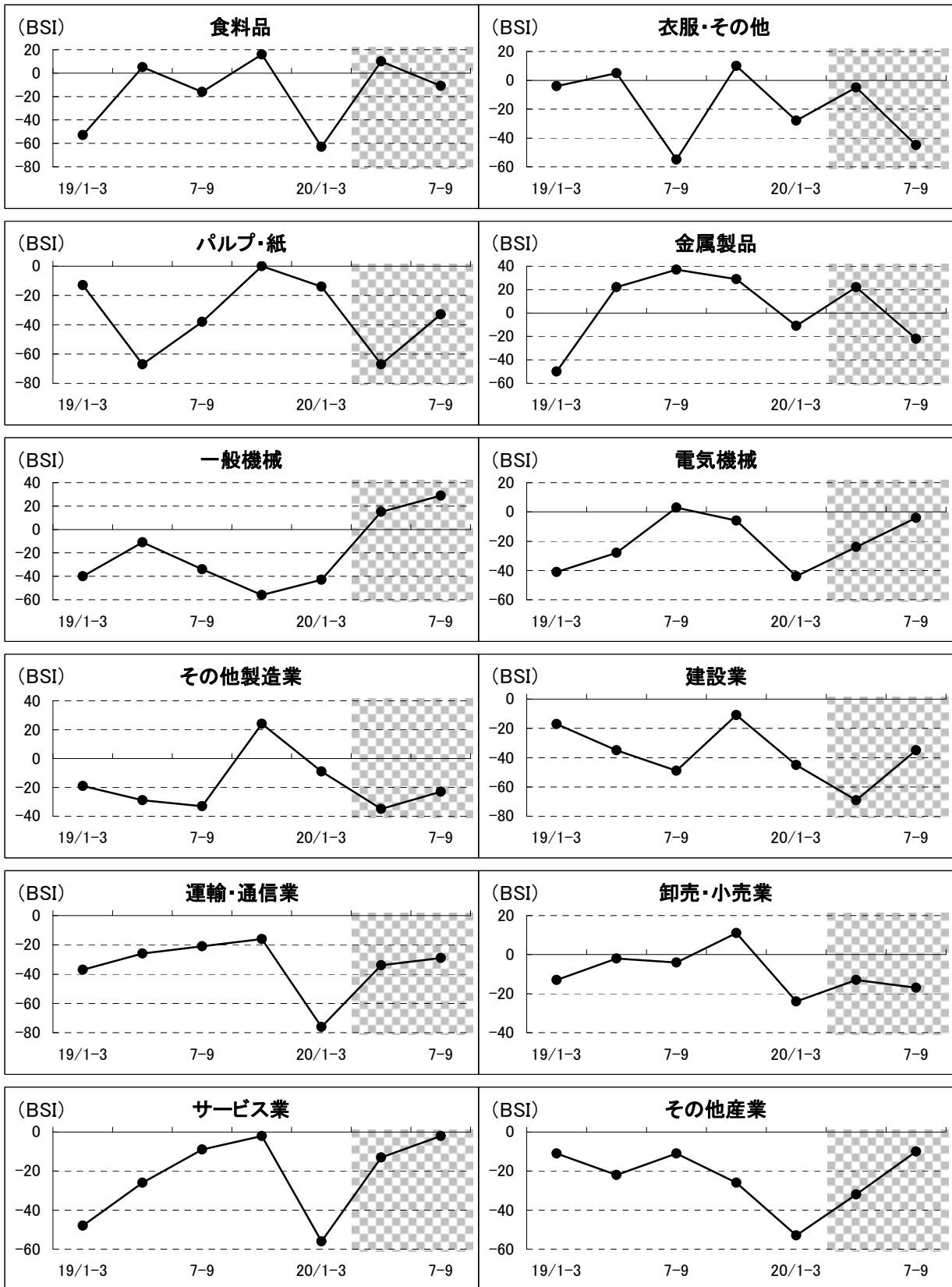
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

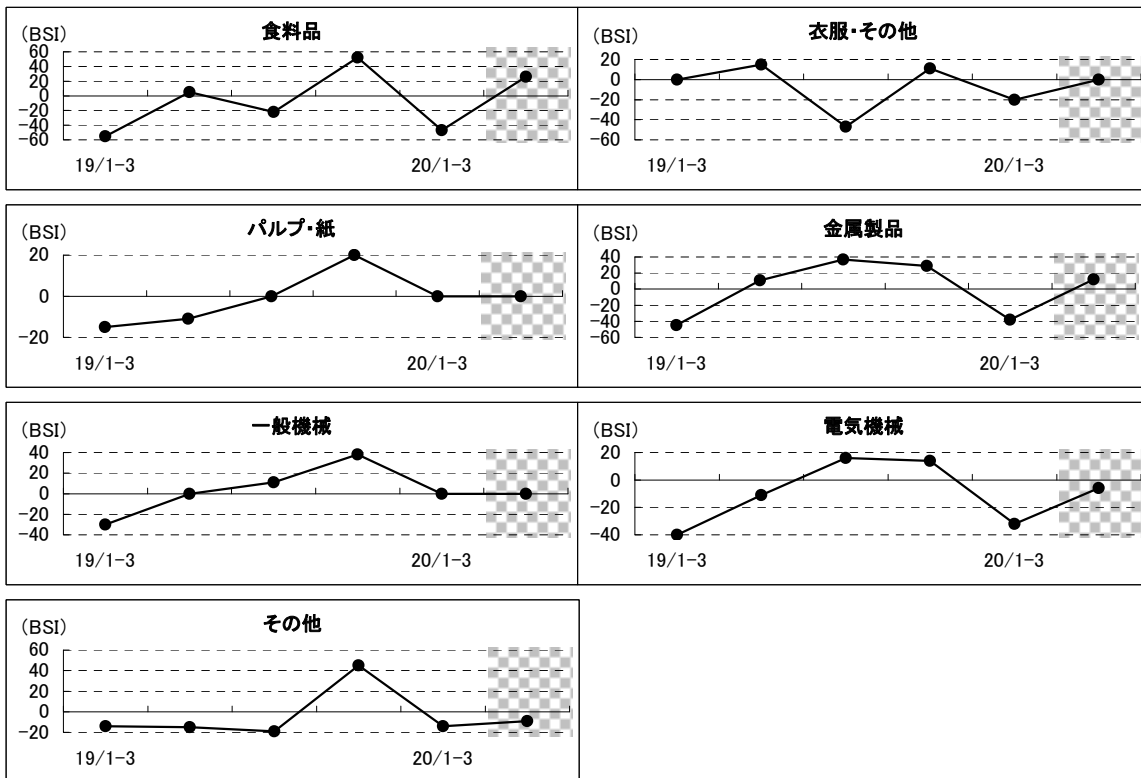
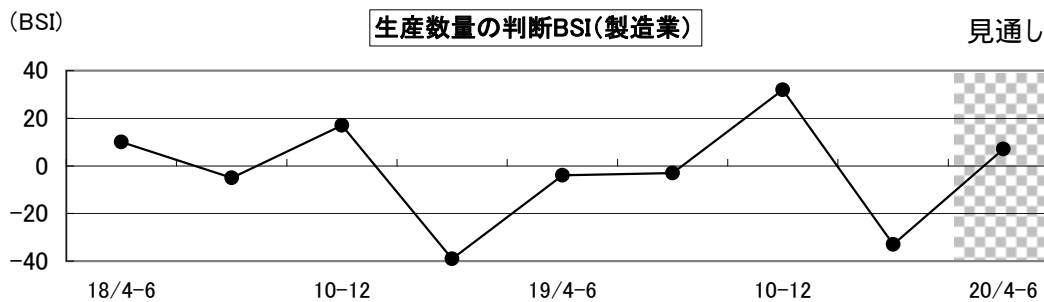
4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年1～3月期は「-33」となり、パルプ・紙、一般機械で「0」、それ以外の5業種でマイナスとなった。4～6月期は「7」となり、食料品、金属製品でプラス、電気機械、その他でマイナス、それ以外の3業種で「0」となっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成18年4～6月期	31	48	21	10
7～9月期	33	29	38	-5
10～12月期	43	31	26	17
19年1～3月期	18	25	57	-39
4～6月期	27	42	31	-4
7～9月期	32	33	35	-3
10～12月期	49	34	17	32
20年1～3月期	15(23)	37(41)	48(36)	-33(-13)
見通し				
4～6月期	34	39	27	7

※ カッコ内は前回調査での見通し



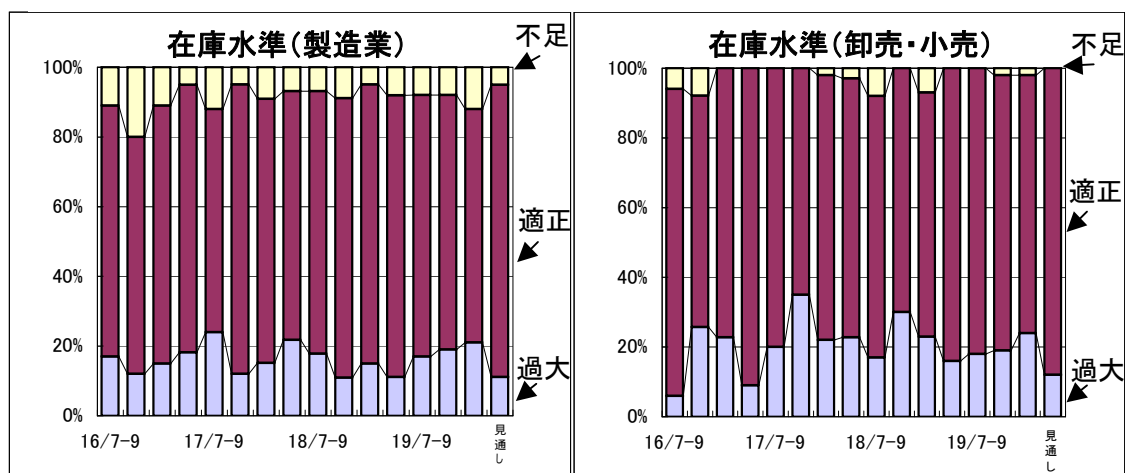
※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成20年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で67%、卸売・小売業では74%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で21%、卸売・小売業では24%、「不足」とした事業所は、製造業で12%、卸売・小売業では2%であった。

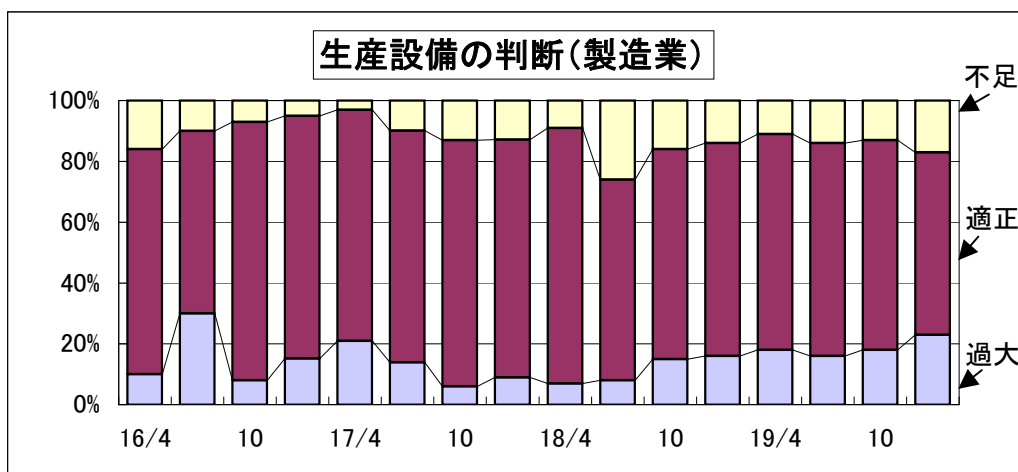
4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で83%、卸売・小売業で88%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では12%、「不足」とした事業所は、製造業で5%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成20年1月末時点での生産設備の状況は、「適正」が60%、「過大」が23%、「不足」が17%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所ではその他が36%、「不足」とした事業所では食料品、衣服・その他がそれぞれ21%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

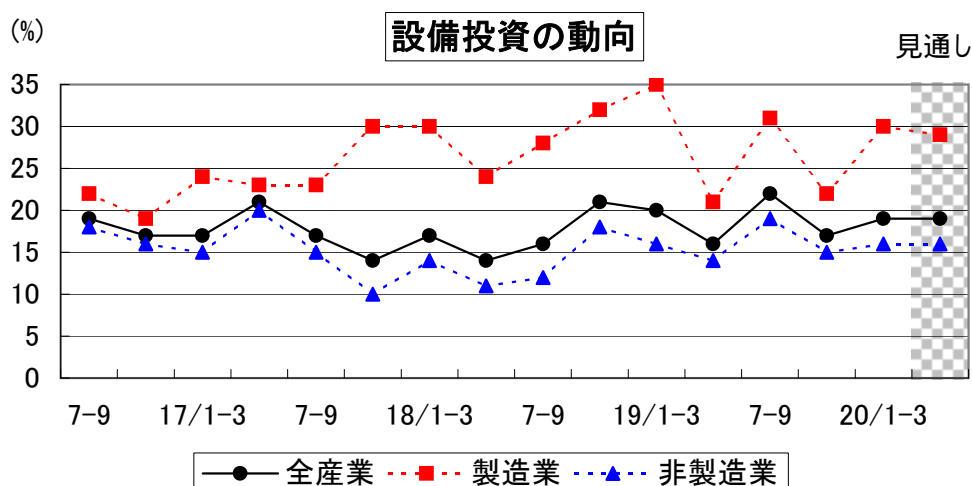
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成19年10~12月期は17%、20年1~3月期は19%、4~6月期は19%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成20年1~3月期は、製造業では「生産販売力の強化」、「設備の補修・更新」がそれぞれ62%で最も多くなっている。非製造業では「設備の補修・更新」が58%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が41%となっている。

4~6月期は、製造業では「生産販売力の強化」が77%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が62%、非製造業では「設備の補修・更新」が44%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が36%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成16年7~9月期	19	22	18
10~12月期	17	19	16
17年1~3月期	17	24	15
4~6月期	21	23	20
7~9月期	17	23	15
10~12月期	14	30	10
18年1~3月期	17	30	14
4~6月期	14	24	11
7~9月期	16	28	12
10~12月期	21	32	18
19年1~3月期	20	35	16
4~6月期	16	21	14
7~9月期	22	31	19
10~12月期	17(19)	22(27)	15(16)
20年1~3月期	19(19)	30(29)	16(15)
見通し			
4~6月期	19	29	16

※ カッコ内は前回調査での見通し



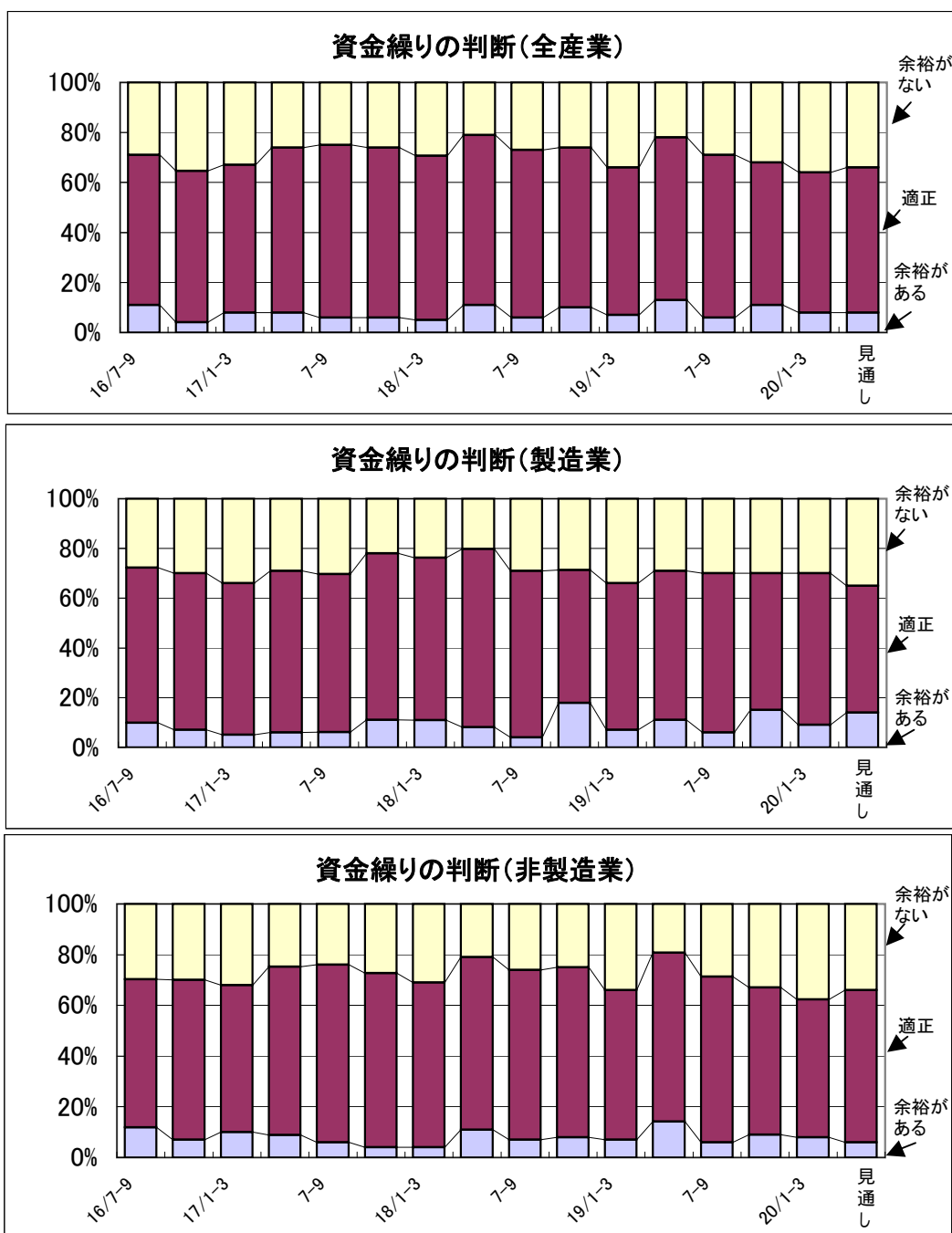
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成20年1～3月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く56%、「余裕がない」が36%、「余裕がある」が8%となっている。4～6月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く58%、「余裕がない」が34%、「余裕がある」が8%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成20年1～3月期は、建設業が65%、4～6月期においても、建設業が60%と高くなっている。



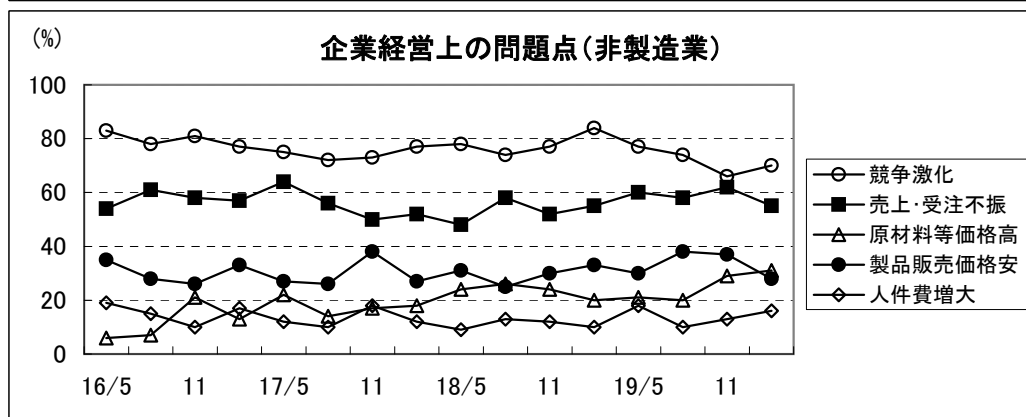
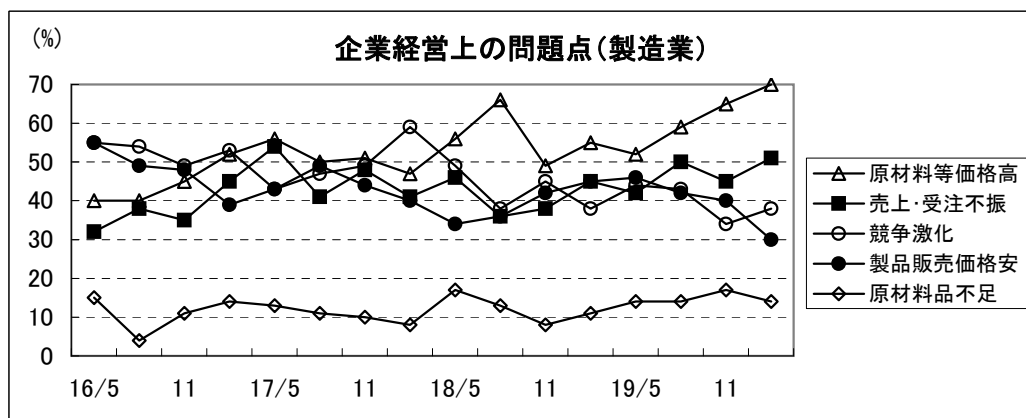
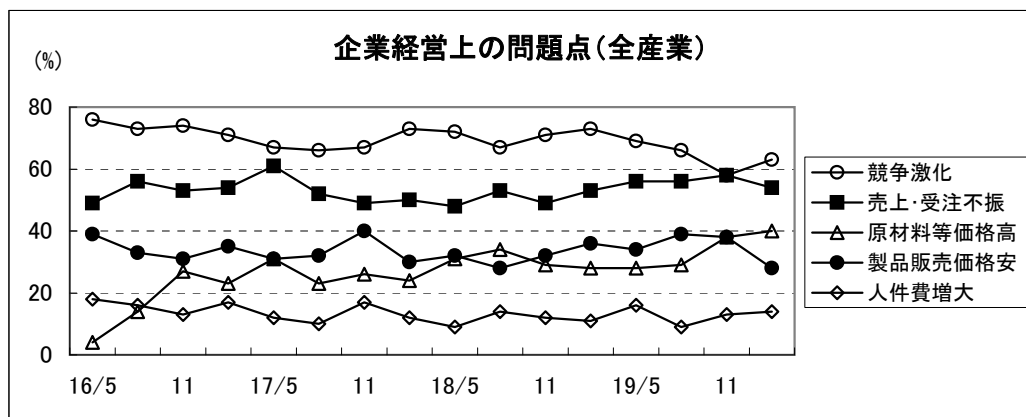
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成20年2月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ63%、54%と割合が高い。

製造業…「原材料等価格高」が70%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が51%、「競争激化」が38%となっている。

非製造業…「競争激化」が70%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が55%、「原材料等価格高」が31%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全体的に、景気の悪さ、先行きを不透明とする記述が大半を占めている。主に原油・原材料価格の高騰、公共工事の削減、制度改正の影響、消費の低迷等が問題に挙げられ、現況下における企業経営の厳しさが伺える。

以下は項目ごとのまとめである。

【売上高（受注）】

- ・ 製造業では、一部の業種で受注を確保しているものの、改正建築基準法の影響や製品価格上昇等により売上は減少している。
- ・ 非製造業では、卸売・小売業で商品価格の上昇、食の安全性問題に伴う購買意欲の低下、建設業で新入札制度による受注条件の厳格化、またサービス業では県外業者の参入を始めとする競争激化により、売上（受注）は減少傾向のようである。

【経常利益】

- ・ 原油・原材料価格の高騰による価格転嫁は容易に行えるものではないため、企業利益を生み出すことは大変困難な状況にある。

【雇用・人材】

- ・ 大企業の労働力の確保（人材の流出）に太刀打ちできない。
- ・ 現在の雇用を守ることさえ困難な景況下にある。

【公共事業】

- ・ 道路特定財源の問題は、業界の展望を左右するため、先行きに不安を残す。
- ・ 県の新入札制度は、業者へ安値受注を強いることになっているため、企業体力はおろか業界全体の景気衰退を招いている。